

## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大和 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 吉田 敦男

定時株主総会開催予定日 平成23年9月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-5573-8181  
平成23年9月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	14,465	12.9	790	6.9	779	10.8	314	7.3
22年6月期	12,812	24.5	739	191.7	704	187.2	292	—

(注) 包括利益 23年6月期 385百万円 (77.8%) 22年6月期 216百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	3,428.69	3,395.08	5.8	9.4	5.5
22年6月期	3,134.28	3,099.92	5.4	8.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	8,327	5,399	61.5	59,088.84
22年6月期	8,341	5,853	67.6	59,672.50

(参考) 自己資本 23年6月期 5,120百万円 22年6月期 5,642百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	1,324	△282	△1,271	3,049
22年6月期	995	△341	△827	3,277

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期	—	0.00	—	500.00	500.00	43	14.6	0.8
24年6月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		14.4	

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,050	7.5	250	△37.5	240	△38.4	100	△61.0	1,153.87
通期	16,130	11.5	650	△17.8	640	△17.9	300	△4.6	3,461.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年6月期	102,625 株	22年6月期	101,439 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	15,960 株	22年6月期	6,880 株
② 期末自己株式数	23年6月期	91,717 株	22年6月期	93,471 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	8,519	△1.0	513	1.3	500	6.2	218	2.0
22年6月期	8,603	△3.2	507	179.5	471	172.9	214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	2,381.48	2,358.14
22年6月期	2,291.20	2,266.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年6月期	7,125		4,939		69.2	56,890.36		
22年6月期	7,436		5,557		74.6	58,673.28		

(参考) 自己資本 23年6月期 4,930百万円 22年6月期 5,548百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,210	0.6	60	△71.5	30	△84.5	346.16
通期	8,760	2.8	330	△34.0	190	△13.0	2,192.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	46
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52

5. 個別財務諸表 .....	53
(1) 貸借対照表 .....	53
(2) 損益計算書 .....	55
(3) 株主資本等変動計算書 .....	57
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	59
(5) 重要な会計方針 .....	59
(6) 重要な会計方針の変更 .....	61
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	62
(貸借対照表関係) .....	62
(損益計算書関係) .....	62
(株主資本等変動計算書関係) .....	63
(リース取引関係) .....	63
(有価証券関係) .....	64
(税効果会計関係) .....	64
(企業結合等関係) .....	65
(資産除去債務関係) .....	65
(1株当たり情報) .....	66
(重要な後発事象) .....	67
6. その他 .....	67
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	67
(2) 役員の変動 .....	68

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年7月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災やそれに起因する電力不足の影響などにより、その先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、データセンター業界におきましては、DR\*（ディザスター・リカバリー）やBCP（事業継続計画）の観点から、バックアップや非常時でも事業を継続できる体勢が必要との認識が深まり、データセンターの利用を見直す企業が増加しております。一方で、新規システム開発案件の縮小などの影響や、以前からの動きである既存ユーザーにおける契約見直し、コスト削減要求の高まり及びデータセンターの過剰供給による価格競争は続いています。

当社グループとしては、主要な事業でありますスペースサービスにおいて、既存サイトや西梅田サイトにおける新規顧客の獲得、多様化する顧客ニーズに向けた取り組みとしてクラウド・コンピューティングにおけるアプリケーションプラットフォームの提供、販売プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売の強化及びストレージのラインアップ拡大に取り組みました。さらに、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）が行うECシステム構築支援・運用サービス（以下、EC事業）及びTVショッピング支援事業（以下、TC事業）の売上高拡大に注力してまいりました。

これらの取り組みに加え、収益体質の強化に向けてコスト削減委員会による徹底したコスト削減策の立案と実行を継続して行ってきました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,465百万円（前年同期比12.9%増加）、営業利益は790百万円（前年同期比6.9%増加）、経常利益は779百万円（前年同期比10.8%増加）、当期純利益は314百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用に伴い、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として202百万円を計上しております。また、投資有価証券評価損108百万円を特別損失として計上しております。

他方、資本政策面におきましては、今期いくつかの施策を実行いたしました。まず、平成23年2月に今後の機動的な資本政策の遂行の一環として、9,080株（879百万円）の自己株式の取得を実施いたしました。第二に、株主還元強化という観点から、平成23年度6月期末より1株あたり500円の配当を行うことにいたしました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

a) コンピュータプラットフォーム事業

スペースサービスにつきましては、競争激化による販売価格の低下、及びお客様の事業規模縮小による解約により売上高は減少しました。一方、このたびの東日本大震災や電力不足の影響により、企業側の対策として、首都圏のデータセンターから関西地域のデータセンターへの移設や関西のデータセンターを使ったDR\*構築の動きが出てきたことに伴い、当社の西梅田サイトにも多数の引き合いがあり、稼働率向上に一定の目処が立ちました。

クラウド・コンピューティングへの取り組みは、昨年9月に高信頼性クラウドを実現する「Flex Cloud (フレックスクラウド) 戦略」を発表し、クラウド・コンピューティング市場に本格参入いたしました。当社は従前より、柔軟性の高いホスティングサービス「Flex Hosting」を中心としたアプリケーションプラットフォームサービスに注力しておりますが、成長が加速するクラウド・コンピューティング分野への展開を図るべく、「Flex Hosting」をさらに発展させたクラウドサービス「Flex-IaaS」を開始し、新規顧客を順調に獲得しております。さらに、SaaS事業者やサービスインテグレータが、サーバやOSなどのインフラ運用を気にせず、効率よくアプリケーション開発・運用を行える環境を実現する「Flex-PaaS」のサービス開始に向けて準備をしております。

当社の主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売は、新規顧客の獲得があったものの、企業のIT投資抑制の影響及び競合他社製品との価格競争により、当初の売上高計画を下回る結果となりました。このような現状を改善すべく、ハイエンドの「Isilonシリーズ」に加え、幅広いストレージニーズに対応するために、ローエンドのストレージ「DNシリーズ」の提供を新たに開始いたしました。

以上の活動の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は8,519百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益については513百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。

(\*DR：災害によって生じるデータの消失を防ぐためのバックアップ対策など)

b) Eコマースプラットフォーム事業

ビービーエフではEC事業及びTC事業を展開しておりますが、EC事業においては、既出店ブランドの売上高の拡大、新規取り扱いブランドの増加に加え、昨年12月から本年1月に掛けての冬物セールの販売が好調だったことにより、EC事業は順調に進捗しております。また、取扱いブランド数は314ブランドとなり、既存のECサイトの売上増加に加え、ブランド数も順調に増加しております。

一方、TC事業につきましては、東日本大震災の影響を大きく受け、3月度単月で販売を予定していたTVショッピング専門チャンネルが数日間放映されない状態が続き、その期間に計画をしていた販売ができませんでした。しかしながら、4月以降は通常営業へ戻り、年間通しては非常に好調に推移いたしました。そして、昨年より海外展開を図っておりますTC事業は台湾で開始し、月額の高売上は50百万円を超え、順調に成長しております。今後、更なる売上拡大を目指し、台湾のTV事業者と協議を行っております。また、EC・TC両事業のノウハウを利用して中国本土の顧客ニーズにあった事業展開を目指し、現在準備を鋭意進めております。

以上の活動の結果、売上高は5,965百万円（前年同期比41.2%増加）、営業利益は279百万円（前年同期比20.0%増加）となり、継続的な成長を続けております。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、消費マインド回復の長期化が懸念されております。データセンター業界におきましても、コスト削減要求の高まり及びデータセンターの過剰供給による価格競争、新規システム開発案件の縮小、電気代の値上げなどの影響が想定され、これまで以上に厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、コンピュータプラットフォーム事業においては、東日本大震災や電力不足の影響により、バックアップ対策等の市場ニーズに合致した西梅田サイトの稼働率が向上し、スペースサービス全体の売上高は増加する見込みであります。都内のサイトにおいては、販売価格の低下および前期において発生した解約が今期も引き続き影響し、スペースサービスの売上高は微増に留まる見込みであります。

Eコマースプラットフォーム事業では、ビービーエフが行うEC事業及びTC事業は、国内でのサービス提供に加え、今後中国を中心としたアジアへの展開を加速させてまいります。

このような活動を行うことで、売上高は16,130百万円（前年同期比11.5%増）と予想しております。

損益面につきましては、原価構造の改革、収益体質の強化に向けて徹底したコスト削減施策の実行を引き続き行いますが、原燃料価格の高騰による電気代の値上げ、今後の競争力強化のための投資、及びEC事業・TC事業における本格的な海外展開を目指した先行投資を勘案し、営業利益650百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益640百万円（前年同期比17.9%減）、当期純利益300百万円（前年同期比4.6%減）と予想しております。

次期（平成24年6月期）は、当社グループが更なる成長を遂げるための過渡期と認識した上で、海外展開、戦略的提携によるサービス展開、ビービーエフとのシナジー強化を推進し、相乗効果が期待できる形を基本として、新たな収益基盤を確立してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、8,327百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少228百万円、売掛金の減少234百万円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等による有形固定資産の増加145百万円及び繰延税金資産の増加303百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、2,927百万円となりました。これは、主に買掛金の増加241百万円、長期借入金の減少405百万円及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の増加579百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ453百万円減少し、5,399百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加314百万円及び自己株式の取得による減少879百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、3,049百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,324百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益371百万円、減価償却費370百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額202百万円、売上債権の減少額294百万円、仕入債務の増加額241百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額308百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、282百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出159百万円及び投資有価証券の取得による支出113百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,271百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

これは、主に借入金の返済による支出405百万円及び自己株式の取得による支出879百万円によるものです。



なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	65.4	67.4	62.4	67.6	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.5	58.9	44.5	81.6	70.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	40.7	—	257.4	125.2	62.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	604.9	—	18.4	28.6	52.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年6月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは現在引き続き成長過程にあるため、内部留保の充実を図るとともに事業の発展に向けた投資を行い、一層の業務拡大を目指すことが株主価値増大に繋がるものと考えております。一方、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いバランスの取れた経営戦略を取る必要があることが重要であると認識しております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、西梅田サイトの稼働率向上に一定の目処が立ったことを踏まえ、1株当たり500円の普通配当を行う予定であります。次期の配当につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、内部留保の充実も図りつつ、1株当たり500円の普通配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

##### ① 当社グループの事業内容について

###### a) 事業環境について

当社を取り巻くデータセンター市場は、様々な大容量コンテンツ配信の増大や、クラウドコンピューティングの普及に牽引されたアウトソース需要の高まりなどにより、今後拡大が見込まれております。その一方で、現在通信事業者をはじめとして多くの企業がデータセンターサービスを展開しており、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを早期に開発し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図っていくつもりですが、このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向によっては、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用が出来るように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故など予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### c) 情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行うなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

しかしながら、以上のような努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様にあわせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開してまいりました。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めて来た場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) エネルギー事情について

当社は、お客様のサーバをデータセンター内でお預かりし安定した電力と空調環境を提供しております。空調の効率化をはじめ、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それを販売価格へ転嫁出来なかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

f) 今後の事業計画について

当社グループは、フレックスホスティング等のデータセンターサービスの拡大、ストレージプロダクトの拡販、シンクライアント等の付加価値サービスの拡充、子会社を通じたECシステム運用支援事業等への事業展開を計画しておりますが、これらの事業展開が予定通り実行できる保証はありません。

② その他関係会社に関する重要事項

株式会社インターネット総合研究所との関係について

当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所（以下、IRI）とは、今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、IRIの経営方針の変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、IRIは、平成23年3月10日をもって、IRI株式の全株を保有するオリックス株式会社（以下、オリックス）から当社代表取締役会長であり、IRIの代表取締役所長でもある藤原洋へ、IRI株式の全株譲受が完了した事に伴い、オリックスの完全子会社ではなくなっております。

③ 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客はヤフー株式会社（以下、ヤフー）及び株式会社QVCジャパン（以下、QVC）であり、売上高に占めるヤフーの割合は、平成23年6月期で34.1%。QVCの割合は平成23年6月期で21.3%と高い水準にあります。両社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、両社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たにインターネット関連業者、データセンター事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 当社グループの組織体制について

##### a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場・ブロードバンド市場の急速な拡大で専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b) 会社規模について

当社グループは、平成23年6月末現在従業員数が119名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 配当政策について

当社グループは現在引き続き成長過程にあるため、内部留保の充実を図るとともに事業の発展に向けた投資を行い、一層の業務拡大を目指すことが株主価値増大に繋がるものと考えております。一方、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いバランスの取れた経営戦略を取る必要があることが重要であると認識しており、年1回の剰余金の配当を基本方針としておりますが、通期業績及び財政状態、その他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役6名と従業員41名に付与しております。同ストックオプションの潜在株式は806株であり発行済株式総数（自己株式を除く）の0.9%に相当しております。

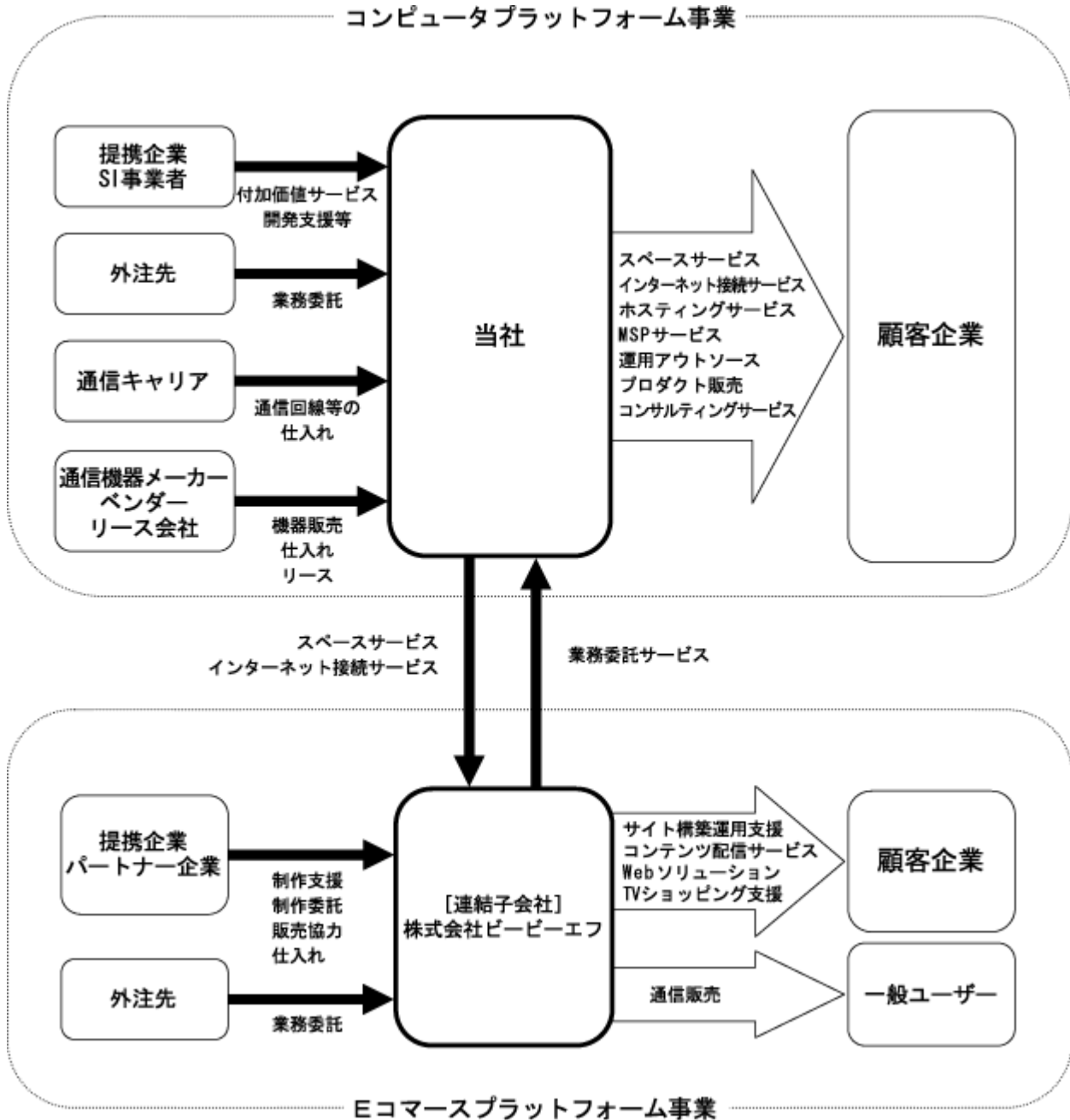
なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成23年6月30日現在、当社及び連結子会社1社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」と「Eコマースプラットフォーム事業」を主な事業内容としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市型データセンターのイノベーターとして、安定したデータセンター基盤を元に革新的なサービスをいち早く市場に展開することに取り組み、データセンターサービスを中核にお客様の期待に応える広範なプラットフォームを提供していくことで、顧客満足の上昇と社会的な貢献を実現し、継続的に企業価値を増大し、企業の社会的責任を果たしてまいります。そのために、社員一人ひとりが成長のため自己改革を行い、常に考えて行動し、技術力の上昇と経験の蓄積をするとともに、様々なパートナー企業・提携企業との連携・協業を通じて新たな事業展開を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率、営業利益率、経常利益率など成長性及び収益性に関する財務的指標の上昇を目指した事業運営を推進しております。今後も更なる経営努力により売上高の増加、売上原価並びに販売費及び一般管理費の継続的な低減に努め、収益性の上昇による事業基盤の拡大を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

データセンター市場においては、クラウドコンピューティングといった新しいサービス形態の登場や、データセンターの新設・フロア増床が活発化するなど、回復の兆しが出てきております。しかしながら、当社グループを取り巻く足許の環境は、企業のIT投資抑制や、データセンターの過剰感や競争の激化による価格下落が続くなど、依然として厳しい状況が予想されており、当社グループとしては、以下の施策によって、ブロードバンドタワーグループとして成長してまいります。

##### ①新規顧客の獲得

営業力強化や協業による新規顧客の獲得及び既存顧客の拡大に努め、都内におけるデータセンターの稼働率を更に上げるとともに、付加価値を明確にして、価格競争による利益率低下を防ぎます。

##### ②高付加価値サービスの拡充

信頼性及び高付加価値で価格競争力のあるサービスラインナップ及びソリューションの開発、ビジネスパートナーの強化も含み販売網を拡充することで、他社との差別化を図ってまいります。

##### ③Eコマースプラットフォーム事業

ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を行うEコマースプラットフォーム事業は、継続的な事業規模拡大により、当社グループ内において重要な位置を占めています。今までの展開を一層進めると共に、海外展開を図り、更なる成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが継続的かつ安定的な事業活動を行い、今後も持続的な成長を実現するために、以下の施策を実施してまいります。

①新規事業及び新規サービスの開発による付加価値ビジネスの比重拡大

データセンタービジネスは顧客からのコロケーションサービスやネットワーク価格の値下げ要求、更に震災による復興費用の増大に伴う電気代の上昇等のコスト増加による利益率の低下が見込まれます。そこで、クラウド・コンピューティングの開発体制の見直しや費用の効率化を進め、事業基盤の強化に取り組めます。

②Eコマースプラットフォーム事業の更なる拡大

経済のグローバル化を視野に入れた取り組みとして、連結子会社ビービーエフの事業を中核と位置づけ、海外及び無店舗販売における「Fashion Commerce Exchange」としてのポジションを確立させ、最初の取り組みとしてTVショッピング支援事業を積極的に展開し、海外顧客のニーズにあった最適なワンストップコマースプラットフォームを構築させ、事業の更なる拡大と収益の改善に努めます。

③内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、社内の仕組みの有効性や実効性をセルフチェックするための内部監査機能の充実に努めるとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取り組みを一層強化してまいります。

④人材の育成と確保

専門性の高いスキルを培うため、継続的かつ効果的な研修制度の充実に努めると同時に、中途採用を積極的に実施することにより、優秀な人材の確保につとめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,277,949	3,049,073
売掛金	1,610,855	1,376,832
商品及び製品	122,931	199,736
繰延税金資産	104,977	163,690
その他	205,616	203,466
貸倒引当金	△3,699	△2,993
流動資産合計	5,318,631	4,989,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,165,713	2,524,800
減価償却累計額	△1,098,561	△1,235,159
建物(純額)	※2 1,067,152	1,289,641
機械及び装置	635,640	568,365
減価償却累計額	△359,659	△284,936
機械及び装置(純額)	275,980	283,428
工具、器具及び備品	1,136,498	1,169,027
減価償却累計額	△688,558	△799,811
工具、器具及び備品(純額)	※2 447,940	369,216
リース資産	52,946	66,301
減価償却累計額	△28,008	△47,514
リース資産(純額)	24,938	18,786
有形固定資産合計	1,816,010	1,961,073
無形固定資産		
のれん	23,832	4,766
その他	66,620	52,222
無形固定資産合計	90,452	56,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 676,392	※1 661,352
繰延税金資産	181,291	426,046
敷金	256,773	228,867
その他	2,396	3,147
投資その他の資産合計	1,116,852	1,319,414
固定資産合計	3,023,316	3,337,477
資産合計	8,341,948	8,327,284



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	759,004	1,000,250
1年内返済予定の長期借入金	※3 405,000	※3 405,000
リース債務	18,788	11,480
未払金	101,526	95,339
設備関係未払金	※2 19,995	3,827
未払法人税等	201,907	206,020
未払消費税等	50,384	19,779
前受金	76,753	136,717
賞与引当金	—	27,986
その他	37,367	27,388
流動負債合計	1,670,727	1,933,791
固定負債		
長期借入金	※3 810,000	※3 405,000
リース債務	7,839	8,648
資産除去債務	—	579,858
固定負債合計	817,839	993,506
負債合計	2,488,566	2,927,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,299,844	2,320,535
資本剰余金	2,283,133	2,303,823
利益剰余金	2,416,538	2,731,007
自己株式	△1,348,480	△2,228,332
株主資本合計	5,651,037	5,127,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,791
繰延ヘッジ損益	△8,465	△4,307
その他の包括利益累計額合計	△8,465	△6,099
新株予約権	9,737	9,360
少数株主持分	201,072	269,691
純資産合計	5,853,381	5,399,986
負債純資産合計	8,341,948	8,327,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	12,812,964	14,465,530
売上原価	10,781,763	12,327,974
売上総利益	2,031,201	2,137,555
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,291,392	※1, ※2 1,346,742
営業利益	739,809	790,812
営業外収益		
受取利息	1,590	1,357
為替差益	—	5,820
業務受託手数料	5,787	16,730
その他	4,948	7,241
営業外収益合計	12,326	31,150
営業外費用		
支払利息	39,484	22,836
出資金評価損	4,267	16,655
その他	4,216	2,558
営業外費用合計	47,968	42,050
経常利益	704,167	779,912
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1,551
特別利益合計	1	1,551
特別損失		
固定資産除却損	※3 80,813	※3 99,143
賃貸借契約解約損	57,966	—
投資有価証券評価損	—	108,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	202,156
特別損失合計	138,780	409,972
税金等調整前当期純利益	565,388	371,491
法人税、住民税及び事業税	208,461	293,495
法人税等調整額	7,668	△305,092
法人税等合計	216,130	△11,596
少数株主損益調整前当期純利益	—	383,088
少数株主利益	56,294	68,619
当期純利益	292,963	314,469



















































































































